

原発立地県の地方紙の論調分析

— <3.11後>をどう論じてきたか—

北原 斗紀彦

Analysis of editorials of regional newspapers in publishing areas of which locate nuclear power plants :

—How have these papers reported post 3.11 —

KITAHARA, Tokihiko

Abstract

Japan has 50 nuclear power plants workable in 13 prefectures, where 17 regional newspapers publish. The purpose of this essay is learning how the unique experience of local residents living in proximity to nuclear power plants is reflected in the viewpoints of these regional newspapers. By analyzing editorials which refer to Fukushima nuclear accident and their local nuclear power plants, published after 3.11 for more than one year, those points as follows come to appear. (1)The number of newspaper that advocates reducing reliance on nuclear power is a few. On the other hand, opinions that promote nuclear power, are hard to be found out in those newspapers. (2)All of those newspapers put maximum stress on the necessity to keep safety of their local nuclear power plants, and are very critical to the governmental measures taken after 3.11 to ensure safety. (3) Those papers express strong anxiety to the existence of nuclear power plants, and at the same time are skeptical of the possibility for residents to earn a livelihood without plants, they depend on economically.

要約

日本の稼働可能な原発50基は全国13道県に立地しており、そこでは県紙とブロック紙計17紙が発行されている。これら原発立地県の地方紙は、東日本大震災によって東京電力福島第一原子力発電所で起きた事故や、地元の原発についてどのように報道してきたか、3.11後の1年余にわたる社説を分析した。その結果、(1)脱原発の明確な主張を掲げる新聞は少数派であり、半面、原発維持の積極的主張を掲げる新聞はない、(2)各紙が一致して最も強調しているのは地元の原発の徹底的な安全確保であり、事故後、政府が打ち出した安全対策に厳しい批判の眼を向けている、(3)地元で原発が存在することへの強い不安とともに、原発が地元自治体にもたらしてきた各種交付金や雇用なしに地域住民の生活が成り立つのか不安を表明していることが分かった。これは原発が「よそごと」「他人ごと」でなく、足元に原発が存在することによっていやおうなく「当事者」の立場に立たされる地方紙の特性の表れであり、それが原発是非論への新たなアプローチの視点を提供する可能性を指摘した。

キーワード

地方紙 (regional newspaper)

脱原発 (reducing reliance on nuclear power)

原発維持 (promoting nuclear power)

目次

はじめに

1. 研究の方法
2. 社説内容のカテゴリー分類とその特徴
 - 2.1 福島の新聞論調
 - 2.2 安全対策をめぐる地方紙論調
 - 2.3 原発再稼動をめぐる地方紙論調
3. 原発についてどう論じているか
 - 3.1 全国紙の論調
 - 3.2 「脱原発」を掲げる地方紙の論調
 - 3.3 「脱原発」を掲げない地方紙の論調
4. まとめ

はじめに

2011年3月11日、宮城県沖で発生したマグニチュード9.0の東日本大震災は、地震と津波によって宮城、岩手、福島の東北3県を中心に死者・行方不明約1万9千人の甚大な被害をもたらすとともに、東京電力福島第一原子力発電所の4つの原子炉施設を破壊し、大量の放射性物質を飛散させた。経済産業省原子力安全・保安院は、事故評価を国際原子力事故評価尺度（INES）でチェルノブイリに並ぶ最悪ランクの「レベル7」と認定した。

この事故によって「原発安全神話」が崩壊した今、原発をめぐる国民の意識は、「『原発は危険ではないか』と『原発なしでやってい

けるのか』という二つの不安の中で揺れている」⁽¹⁾状態にある。

全国紙5紙は、朝日新聞、毎日新聞が「脱原発」、読売新聞、日本経済新聞、産経新聞は「原発維持」の主張を掲げ、論調は2つに分かれている。これは「二つの不安の中で揺れている」国民の意識の反映とみることできる。

それでは地方紙、なかでも発行地域内に原子力発電所を持つ「原発立地県」の地方紙・ブロック紙⁽²⁾はこの間、福島事故や地元の原発などについてどのように報道してきたのだろうか。全国紙と同様にその主張は明確に二分されるのだろうか。「よそごと」「他人ごと」ではなく、足元に原発が存在することによっていやおうなく「当事者」の立場に立たされる地方紙は、原発をどう論じているのか。「原発のある風景」から、原発をめぐる問題はどのように見えているのか、分析を試みた。<3.11後>の論調をある程度長いスパンで検討するため、分析対象期間は震災翌日の2011年3月12日から2012年4月30日までの1年余とした。

1. 研究の方法

日本の稼動可能な原発数は2012年4月30日現在、50基である。これら50基は以下の通り、全国13道県に立地しており⁽³⁾、この地域で発行されている県紙とブロック紙計17

(1) 竹内敬二編集委員、「電力選ぶのは私たち」、朝日新聞2012年5月6日朝刊。

(2) 地方紙のうち各県レベルの発行エリアを持つのが「県紙」である。伝統的に「ブロック紙」と呼ばれているのは、北海道新聞（本社札幌市）、中日新聞（本社名古屋市）、西日本新聞（本社福岡市）の3紙であるが、東北地方で発行される河北新報（本社仙台市）、中国地方で発行される中国新聞（本社広島市）もブロック紙に準じた性格を持つ。浜田純一、田島泰彦、桂敬一編『新訂 新聞学』日本評論社、2009、pp.50-52。

(3) 一般社団法人日本原子力産業協会。

http://www.jaif.or.jp/ja/nuclear_world/data/image/jp_npp-operation.jpg（2012年5月20日参照）から作成。

紙の社説を調査対象とした。社説を選んだのは、社説が「出来事に対する社としての考えを披露する記事」⁽⁴⁾であり、新聞社の当該問題に対するスタンスを知る有力な手掛かりになると考えられるからである。

なお、5月5日には、泊原発3号機が定期点検のため発電を止め、これにより国内50基の原発はすべて稼働を止めた。

原発の立地地域と、その地域で発行される地方紙は次の表の通りである。

立地場所	電力会社	炉数 (基)	地方紙
北海道泊村	北海道電力泊発電所	3	北海道新聞
青森県東通村	東北電力東通原子力発電所	1	東奥日報、河北新報
宮城県女川町	東北電力女川原子力発電所	3	河北新報
福島県大熊町 福島県富岡町	東京電力福島第一原子力発電所 東京電力福島第二原子力発電所	2 4	福島民報、福島民友、河北新報
茨城県東海村	日本原子力発電東海第二発電所	1	茨城新聞、中日新聞
新潟県柏崎市	東京電力柏崎刈羽原子力発電所	7	新潟日報
石川県志賀町	北陸電力志賀原子力発電所	2	北国新聞、中日新聞
福井県敦賀市 福井県美浜町 福井県おおい町 福井県高浜町	日本原子力発電敦賀発電所 関西電力美浜発電所 関西電力大飯発電所 関西電力高浜発電所	2 3 4 4	福井新聞、中日新聞
静岡県御前崎市	中部電力浜岡原子力発電所	3	静岡新聞、中日新聞
島根県松江市	中国電力島根原子力発電所	2	山陰中央新報、中国新聞
愛媛県伊方町	四国電力伊方発電所	3	愛媛新聞
佐賀県玄海町	九州電力玄海原子力発電所	4	佐賀新聞、西日本新聞
鹿児島県川内市	九州電力川内原子力発電所	2	南日本新聞、西日本新聞

分析対象とする社説選びは、エレクトロニック・ライブラリー社⁽⁵⁾の新聞横断検索データベース、EL NETを用い、「原発」のキーワードを含むものを抽出して行った。

次に、社説を内容によって以下の8つのカテゴリーに分類した。(マルカッコ番号は次章の表のカテゴリー欄に対応している)

支援・復興：主としてヒューマンファクタ

ーに関する事。賠償、除染、被害補償、食品安全を含む。

事故制圧：主としてハードウェアとしての原発に関連すること。工程表、事故原因究明、情報隠しを含む。

政治・行政・電力会社の対応：このうちに関連するものは に、 に関連するものは に入れた。

原発・原子力平和利用の是非：脱原発、原

(4) 花田達朗・ニューズラボ研究会編著『実践ジャーナリスト養成講座』平凡社、2004、p.48。

(5) 1986年、新聞・通信・出版各社発行の新聞雑誌記事を横断的に取り扱うデータベース事業者として発足。電通、朝日新聞社、読売新聞社、毎日新聞社、時事通信社や、多数の地方紙、専門紙、業界紙などが出資している。http://www.elnet.co.jp/el/crp/index.html 2012年4月30日参照。

発コスト、国民投票、運転差し止め訴訟、核燃料サイクル、建設中の原発の稼働問題を含む。

エネルギー政策：再生可能エネルギー、電力改革、電力需給、温暖化対策を含む。

原発の安全対策：避難地域拡大、自治体の安全協定、IAEA、チェルノブイリを含む。

原発再稼働：ストレステスト、安全基準、原発再稼働のための政府統一見解を含む。

その他：司法、メディア、マクロ経済分析のほか、政局などに絡んで原発に付随的に言及している場合を含む。

社説の内容が複数の論点に及んでいる場合は、最も重点を置いて論じているカテゴリに入れた。

2. 社説内容のカテゴリ分類とその特徴

社説内容のカテゴリ分類の結果を以下に掲げた。～の欄の数字は原発関連社説全体の中でそのカテゴリの社説が占めるパーセンテージで（小数点以下四捨五入）（）内は当該社説本数である。「社説数」の欄にたとえば「196/780（25%）」とあるのは、分

	社説数								
北海道新聞	196/780 (25%)	14% (27)	12% (23)	31% (60)	10% (20)	6% (12)	13% (25)	7% (13)	8% (16)
東奥日報	76/404 (19%)	24% (18)	8% (6)	30% (23)	9% (7)	4% (3)	9% (7)	9% (7)	7% (5)
河北新報	110/407 (27%)	36% (40)	21% (23)	14% (15)	6% (7)	6% (7)	7% (8)	5% (5)	5% (5)
福島民報	181/323 (56%)	41% (75)	6% (10)	45% (81)	1% (2)	3% (5)	2% (3)	1% (1)	2% (4)
福島民友新聞	252/362 (70%)	51% (128)	20% (50)	20% (51)	2% (4)	2% (4)	2% (6)	1% (3)	2% (6)
茨城新聞	93/394 (24%)	24% (22)	18% (17)	31% (29)	2% (2)	2% (2)	4% (4)	6% (6)	12% (11)
新潟日報	219/746 (29%)	26% (58)	12% (26)	31% (67)	7% (15)	5% (11)	5% (10)	5% (10)	10% (22)
北國新聞	130/797 (16%)	12% (15)	12% (15)	25% (32)	2% (2)	11% (14)	15% (19)	11% (14)	15% (19)
福井新聞	93/404 (23%)	6% (6)	9% (8)	35% (33)	2% (2)	5% (5)	17% (16)	6% (6)	18% (17)
中日新聞	201/678 (30%)	18% (37)	10% (21)	24% (49)	11% (23)	5% (11)	7% (14)	6% (12)	17% (34)
静岡新聞	68/368 (18%)	15% (10)	12% (8)	25% (17)	1% (1)	6% (4)	21% (14)	1% (1)	19% (13)
中國新聞	128/408 (31%)	22% (28)	10% (13)	20% (26)	9% (12)	5% (7)	11% (14)	4% (5)	18% (23)
山陰中央新報	83/383 (22%)	16% (13)	19% (16)	24% (20)	4% (3)	2% (2)	18% (15)	7% (6)	10% (8)
愛媛新聞	114/407 (28%)	11% (13)	11% (13)	32% (37)	13% (15)	9% (10)	6% (7)	10% (11)	7% (8)
西日本新聞	184/759 (24%)	22% (40)	9% (16)	26% (48)	5% (10)	9% (16)	5% (10)	2% (4)	22% (40)

佐賀新聞	97/354 (27%)	11% (11)	11% (11)	38% (37)	7% (7)	5% (5)	6% (6)	9% (9)	11% (11)
南日本新聞	152/658 (23%)	17% (26)	15% (23)	23% (35)	3% (4)	11% (17)	8% (13)	10% (15)	13% (19)
平均	28%	24%	13%	28%	6%	6%	8%	5%	11%

析対象期間（2011年3月12日～2012年4月30日）の社説総本数780本のうち原発関連社説が196本あり総本数の25%を占めていることを示す。各紙の社説総本数に差があるのは、新聞によって日々の社説の本数が0～2本とばらつきがあるためである。

この表から指摘しうる各紙社説の特徴は以下の通りである。

(1) 福島第一原発事故の地元、福島県の県紙である福島民報、福島民友は社説のうち原発関連が大半を占めている。この2紙と、同県を発行地域内に持つ河北新報は、「支援・復興」が他紙に比べかなり多い。福島民報は「政治・行政・電力会社の対応」が原発関連社説の半数近くを占めている。その半面、福島民報と福島民友は「原発・原子力平和利用の是非」への言及が少ない。（「2.1 福島の新聞論調」で詳述）

(2) 「原発の安全対策」に関する社説が多いのは、静岡新聞、山陰中央新報、福井新聞、北國新聞などである。（「2.2 安全対策をめぐる地方紙論調」で詳述）

(3) 「原発再稼働」に関する社説が多いのは、北國新聞、愛媛新聞、南日本新聞、東奥日報、佐賀新聞などである（「2.3 原発再稼働をめぐる地方紙論調」で詳述）

2.1 福島の新聞論調

福島県には2つの県紙がある。福島民報（福島民報社発行）は1892年創刊。福島市に本社を置き、朝刊単独紙で県内の販売部数は23万5452部である⁽⁶⁾。

福島民友（福島民友新聞社発行）は1895年創刊。福島市に本社を置き、朝刊単独紙で県内の販売部数は18万697部。発行済み株式の99%を読売新聞社が保有し、社長は読売新聞社出身である。

2紙の発行地域内の原発として、福島県の大熊町に事故を起こした東京電力福島第一原発（炉数6基）があり、このうちメルトダウンした1～4号機は2012年3月30日、電気事業法に基づく廃止届が出され、運転を停止した。さらに富岡町の福島第二原発（炉数4基）があり、計6基が稼働可能である。

河北新報（河北新報社発行）は1897年創刊。仙台市に本社があり、宮城県を中心に青森、岩手、秋田、山形、福島の東北6県で発行している。販売部数は朝刊43万8480部、夕刊8万8098部である。

河北新報の発行地域内の原発は、発行の中心である宮城県の女川町の東北電力女川原子力発電所（炉数3基）のほか、上記福島県の6基と、後述の通り青森県に1基の原発と核燃料サイクル基地を抱える。

原発関連の社説が全社説に占める割合は、福島民友が70%、福島民報56%で、2紙は大

(6) 本稿の各地方紙の業容概観は日本新聞協会『日本新聞年鑑2012』日本新聞協会、2011、による。引用した販売部数は日本ABC協会（新聞雑誌部数考査機構）の2011年4月時点の調査に基づく。

半の社説を原発問題に割いた。事故を起こした福島第一原発1～4号機は同県双葉郡大熊町にあるため、地元紙にとって最大関心事であり、当然の紙面作りと言える。

河北新報の27%は17紙平均の28%とほぼ同じである。これは同紙が宮城県中心に発行され、また発行地域である東北地方の太平洋沿岸部では津波被害が大きかったことから、津波災害の報道も重視したため、相対的に原発のウェイトが低くなったと考えられる。

「支援・復興」ジャンルの社説をみると、これが原発関連社説の中で最も多い福島民友(51%)は、「憲法記念日『国難』へその理念を今こそ」(2011/5/3)で、「平和的生存権」をうたう日本国憲法前文、「健康的で文化的な最低限度の生活」と国の社会保障義務を規定した25条を引用し、「原発が危機的状況に陥って出された避難指示により、着の身着のままに済み慣れた所を後にし体育館などの施設に集団で身を寄せている人たちにこれらの権利は保障されておらず、「財産権や勤労、教育を受ける権利も脅かされ、個人の尊厳が冒されかねない状況も今回の大震災と原発事故は生んでいる」と指摘し、憲法原則に照らして国の使命を果たすよう求めた。

福島民報「福島再生へ『安全・安心』アピールを」(2011/9/29)は、「東京電力福島第一原発事故による被害は間口が広く、底なし沼のようだ。とりわけ風評被害では最近、悲しいことが相次いだ。原発を視察した経済産業相が『放射能をつけたぞ』と暴言を吐いて辞め、福岡県では本県産品の応援ショッブが一部住民らの反対で出店中止となった。愛知県では花火大会で打ち上げ予定だった川俣町の花火が住民らの苦情で使用されなかった。共通するのは放射線に対する間違った認識、懸念、そして偏見だろう」と原発被災地の苦

悩を訴える。

河北新報の元旦社説「復興元年つながる心等身大の思想で希望を紡ぐ」(2012/1/1)は「復興へ向けて、せっかく組んだスクラムを台無しにしかねないのが福島第1原発の事故である。政府は年末にそそくさと『収束』を宣言したが、福島県民の誰もが納得していない。解体・撤去まで最長40年かかる。汚された大地と『フクシマ』というレッテルに、県民は長く苦しむことになる。放射能の恐怖を克服するすべを私たちは持ち合わせていない。そもそも、10万年先まで放射性廃棄物を安定して管理することなど可能なのか」と問うた。

「政治・行政・電力会社の対応」のジャンルでは、これが原発社説の中で一番多い福島民報(45%)の「医療費無料化 国会が実現せよ」(2012/2/8)は、野田政権が公平性や、軽い疾病と事故との因果関係がないことを理由に福島県の18歳以下の医療費無料化を見送ったことについて、「本県の子どもたちは、水素爆発や放射性物質の大量拡散という人類史上最悪レベルの原子力災害で生命や健康を脅かされ『公平を欠く』ひどい目に遭っている。医療費補助の『公平性』を語ること自体が間違いだ。(中略)多数の子どもが大きな惨事ストレスを抱え、長期の避難生活を強いられている。多くの教育機関が、放射線を心配し、心身の発達に欠かせない屋外活動を制限し続けている。これだけでも十分に『因果関係』は見いだせる」と国の方針に怒りを表した。

福島民友「政府除染方針 低線量でも国負担は当然だ」(2011/10/1)は、国が除染実施に向けた市町村への説明会で、年間被曝量が5ミリシーベルト未満の地域の除染を財政支援の対象外としたことについて「いくら線量

が低くても、子どものいる家庭では放射線から守るために洗濯物は外に干さないようにしたり、子どもにはマスクを着用させるなど不便な生活を続けざるを得ないのが実情だ。(中略) 本県の状況を本当に国が理解しているのか、と疑わざるを得ない」と批判する。

「原発・原子力平和利用の是非」のジャンルの社説が、福島県で発行されている新聞に少ないのは、原発事故によって深刻な被害を被り、今後長期にわたって放射能の影響が県民に重くのしかかる現実と、地域が原発によって自治体にもたらされる各種交付金や雇用に頼ってきた現実との間で、その是非を問うのはあまりにも重い自問だからだろうか。しかし一方で福島県の復興ビジョン検討委員会は事故から3カ月後の2011年6月、復興に向けた基本理念の原案に「脱原発」を明記し、佐藤雄平知事は県議会で「原発に依存しない社会づくり」を進めていく考えを示した。

その数少ない社説、福島民報「『脱原発』提示 県民の合意が基本」(2011/6/16)は、「県内の原発は、昭和46(1971)年に運転を開始した福島第一1号機をトップに、建設が相次いだ。福島第二を含め十基が立地する。地元や周辺自治体は交付金を受けてきた。また、東京電力や協力企業などで働く住民も多く、経済的恩恵を受けてきた。事故などを危ぶむ声に東電や国は『原発は絶対安全』を繰り返してきた。しかし、事故は信頼を完全に裏切った。『もうこりごり』が県民の素直な思いに違いない。一方で、雇用や地域の将来に対する懸念も出ている。電力の安定供給にも影を落とす。(再生可能エネルギー推進などによる 引用者注) 環境との共生を図るモデルは可能か。具体像や手順などをもっと明確にする必要がある」と述べ、脱原発は不可避だが将来像がよく見えないことに対する原

発立地県としての不安を表明した。

福島民友「県の覚悟問われる『脱原発』復興検討委原案」(6/17)は「脱原発を基本にした社会づくりと一口に言っても、40年にわたり原発と共存してきた本県や立地地域にとって、その道は決して平坦ではない。放射線や土壌改良、自然エネルギーの研究拠点を誘導するなどの案が出ているものの、東電や協力会社による1万人にも及ぶ雇用の受け皿づくりがまず第一の課題となる」と、同様に道の険しさを指摘した。

前述の通り、福島民友は「原発維持」を掲げる讀賣新聞の子会社だが、同紙の社説に原発維持の積極的主張は見出せない。

2.2 安全対策をめぐる地方紙論調

この節では「原発の安全対策」のジャンルに属する、地方紙の社説論調を概観する。まず、全国最多の原発を抱える福井県の福井新聞をはじめ、静岡新聞、北國新聞、山陰中央新報を取り上げる。

福井新聞(福井新聞社発行)は1899年に創刊。福井市に本社を置き、朝刊単独の県紙で販売部数は20万7529部である。福井県は敦賀市に日本原子力発電敦賀発電所(炉数2基)、美浜町に関西電力美浜発電所(炉数3基)、おおい町に関電大飯発電所(炉数4基)、高浜町に関電高浜発電所(炉数3基)の計13基を抱え、全国最多である。さらに、国が推進する核燃料サイクル構想の要を成す高速増殖炉「もんじゅ」(停止中)が敦賀市にある。「もんじゅ」は1995年2月、冷却材のナトリウム漏出・火災事故を起こし、事故ビデオなどの情報隠しが大きな批判を浴びた。福島事故後の核燃サイクル事業見直し機運の中で、存続が危ぶまれている。

それだけに福島事故で福井県が受けた衝撃

は大きい。事故から1週間後の「県民の安全確保 根本から対策見直すべき」(2011/3/18)は、「県内に集中立地する原発はこうした巨大地震や大津波に耐えられるのか。(中略)県民は立地以来、40年以上も不安を抱えてきた。(中略)大事故を前にして、これまでの原子力防災計画は無力に近い。(中略)本県は原発増設や長寿命化、リプレース(置き換え)、プルサーマル計画、高速増殖炉『もんじゅ』の運転再開など、多くの課題を抱えている。県民が納得するか厳しい環境になっている」と危機感をあらわにした。

2012年3月、原発の過酷事故を想定して行われた全国初の原子力防災総合訓練について、「県原発防災訓練 抜本的な見直しが必要だ」(2012/3/20)は、「国が考えるUPZ(緊急時防護措置準備区域 引用者注)30キロ圏内には県内12市町、対象人口は約60万人に及び、3府県9市町も含まれる。しかし30キロ圏や50キロ圏の『放射性ヨウ素防護地域』(PPA)設定も根拠が危うい。国に過度の責任を求める首長も多いが、たとえ国が頼りなくても自治体は手探りででも住民を守る責務がある。積み重ねが大切だ。それができないなら原発を廃炉にする選択肢しかなくなる」と、容易に「廃炉」を口にできない原発集中立地県の立場と、そこにおける過酷事故対策の困難さを指摘している。

静岡新聞(静岡新聞社発行)は1941年、県内6紙を統合して創刊した県紙で、静岡市に本社を置き、販売部数は朝刊67万3109部、夕刊67万2973部である。静岡県御前崎市に中部電力浜岡原子力発電所(炉数3基)がある。浜岡原発の直下にはプレートの断層があり、国内で最も深刻な地震被害が予測される

場所に立地している⁽⁷⁾。菅直人首相は2011年5月6日、中部電力に対し全原子炉の運転停止を要請したことから、その存在が全国的にクローズアップされた。同社は3日後、運転停止を決定した。

首相の停止要請について「浜岡原発全面停止 電力安定供給に全力を」(2011/5/7)は「浜岡原発の立地地域に加え、周辺の首長、住民からの厳しい指摘や安全性に対する議論が沸き上がっているというこれまでにない状況だった。こうした地元の意見を十分にくみ取った上での決断ならば、今回の要請は妥当だろう」と一応評価した。さらに中部電力の運転停止決定後の「『浜岡』停止決定 地域への影響最小限に」(2011/5/10)は、「運転再開にまで要するとされる2~3年の間、地域経済に与える影響は大きい。(中略)浜岡原発は運転や保守点検をはじめ原子炉の稼働に直接かかわる人たちのほか、飲食やサービス業などで多くの雇用を生み出している。(中略)かつて北海道や九州の炭鉱閉山では、炭鉱労働者がいなくなったことで地域のさまざまな需要が止まった」と地域経済への影響を懸念した。

北國新聞(北國新聞社発行)は1893年創刊。金沢市に本社を持つ県紙で、販売部数は朝刊35万1520部、夕刊6万7665部である。石川県には能登半島の志賀町に北陸電力志賀原子力発電所(炉数2基)がある。

福島事故を受け、電力会社が地元と結ぶ安全協定の対象地域が拡大されようとしていることについて「志賀原発の安全協定 内容の差はやむを得ない」(2012/2/7)は、「地元の志賀町は協定の見直しによって、周辺3市町と一律の立場になることに難色を示している

(7) 海渡雄一、『原発訴訟』岩波書店、2011、p.61。

が、原発立地までの経緯を考えると、運転の同意などに関する協定内容に差が出てもやむを得ないのでないか。志賀町では原発の受け入れをめぐる住民同士が激しく対立した。立地に至る過程で辛酸をなめた地元から、周辺の自治体と違う扱いを求める声が出るのも理解できなくはない。原発再開の見通しが立たず、国から受ける交付金が大幅に減ると、財源不足が深刻になる点でも他の自治体と違う事情を抱えている」と、原発に依存する財政構造になっている立地自治体が置かれた立場を浮き彫りにした。

山陰中央新報（山陰中央新報社発行）は、1882年創刊。松江市に本社があり、朝刊単独の県紙で販売部数は18万1193部。島根県松江市に中国電力島根原子力発電所（炉数2基）がある。全国で唯一の県庁所在地に立地する原発である。

「原発防災指針見直し 課題山積の島根原発周辺」（2011/11/16）は、原子力安全委員会が防災対策重点区域（EPZ）を現行の半径8～10キロから30キロ圏に拡大するなどの方針を打ち出したことについて、「避難範囲の拡大に伴って課題も拡散され、複雑になる。全国で唯一県庁所在地に立地する島根原発の周辺には人口が集中し、行政や医療機関、教育施設など都市機能が集積する。最大の課題は島根、鳥取両県にまたがって46万人以上に上る半径30キロ圏内の住民をどう移動させ、避難先を確保するか。避難先での生活支援を含め、膨大かつ困難な問題群が山積する」と、避難地域拡大で発生する困難の数々を指摘した。

2.3 原発再稼働をめぐる地方紙論調

定期検査を終了した原発の再稼働は50基すべてに共通する問題であるが、なかでも全

国的に注目されたのは九州電力玄海原発2、3号機と、関西電力大飯原発3、4号機の再稼働問題である。玄海原発は福島事故後、初の再稼働ケースになるかが焦点となった。大飯原発は、発電における原発への依存度が最も高い関電の管内では、2012年夏の電力需要ピーク時に電力不足に陥る恐れがあるとして、政府がその再稼働に向け地元の理解と協力を強く求め、「原発ゼロ」後の再稼働をめぐる攻防の天王山となった。ここでは佐賀新聞、福井新聞、南日本新聞、東奥日報を取り上げる。

佐賀新聞（佐賀新聞社発行）は1884年創刊。佐賀市に本社がある佐賀県の県紙であり、朝刊単独紙で販売部数は14万611部である。玄海町に玄海原子力発電所（炉数4基）を抱える。玄海原発は2009年12月、全国に先駆けてプルサーマル運転を導入している。政府の再稼働要請に対し、2011年7月、古川康佐賀県知事と地元の岸本英雄玄海町長がいったん再稼働に同意したが、直後に当時の菅直人首相が原発の安全性を評価するストレステスト（耐性評価）を実施する方針を打ち出すなど、政府方針が混乱したため、同意は白紙撤回された。さらに経済産業省が再稼働に向け佐賀県で行った住民説明会に、再稼働を支持するメールを送るよう九州電力が社員に指示していた「やらせ」問題などが表面化。また「やらせ」は古川知事の九電への要請が原因だとする第三者委員の調査報告書が出されるなどしたため、再稼働問題は迷走していく。

佐賀新聞の再稼働に対する論調は一貫して慎重である。「原発再稼働問題 国策から距離置き一考を」（2011/7/14）は、「これほど佐賀県が全国の注視を浴びたことがあったらどうか」と書き出し、「あらためて思うのは、なぜ先頭を切って玄海原発、佐賀なのか、とい

うことである。(中略)メール問題で一転したが、九州電力はこの間、地元と良好な関係を保ってきた。(中略)そうした“関係”と“実績”に負うところが大きいだろう。もう一つ言えば、他県に比べて反発が少ないことがあるかもしれない。(中略)そんな諸事情を原発再稼働を急ぐ省庁に突かれているのか、ある全国紙には経産省の幹部が『佐賀は狙い目』と明かしたという記事もあった。(中略)原発で事故が起きれば被害に遭うのはまず地元だ。(古川知事は 引用者注)一度、『国策』から距離を置き、一地方の長として原子力、エネルギー政策を広く県民と考えるいい機会である。それが3.11から未来に向けて希望を積み上げていくためのよりどころにもなる」と述べ、原発立地県として<3.11後>を主体的に考えるべきだと提言している。

次に福井新聞はどう書いているか。社説「大飯再稼働要請 説明も説得力も足りない」(2012/4/15)はこう言う。「本県が東京電力福島第1原発事故直後から、国に事故の知見を生かした緊急安全対策や防災、『暫定的な安全基準』を強く求めてきたのは、原発最前線の立地自治体として県民の安全確保へ当然すぎる要請だった。国はそれに誠実に応えてきたとはとてもいえない。(中略)県内外でかつてない反原発や脱原発の動きが広がり、ぎりぎりの判断を迫られる。その判断材料として、国の原子力政策を明確にし、原子力規制庁設置や防災指針の改定、連動型地震対策の再見直し、事故徹底検証に基づく新たな安全対策の実行など、福島事故を超えた安全規制の構築の確約が不可欠である。」

南日本新聞(南日本新聞社発行)は1881年創刊。鹿児島市に本社を置き、朝刊単独紙で販売部数は35万6249部である。鹿児島県

は県西部の薩摩川内市に九州電力川内原子力発電所(炉数2基)を持つ。

「原発安全評価 再稼働の判断は慎重に」(2011/12/16)は、九州電力が川内原発1、2号機の再稼働に向け、「安全性に十分な余裕がある」と結論づけた安全評価・1次評価結果を経済産業省に提出したことを受けて書かれた。「予想された“安全宣言”」だとし、「福島第1原発事故の検証作業はまだ終わっておらず、大惨事につながった経過も解明されていない。こうした状況では1次評価の結果も説得力に欠けると言わざるを得ない」とする。

東奥日報(東奥日報社)は1888年創刊。本社が青森市にある青森県の県紙で、販売部数は朝刊25万703部、夕刊24万6976部である。青森県には下北半島の東通村に東北電力東通原子力発電所(炉数1基)があり、同村に隣接する六ヶ所村には使用済み核燃料を再利用するための核燃料サイクル基地がある。また同半島北端の大間町で電源開発が大間原発の建設を進めている。

「安全性なお見極め必要 原子力検証委『妥当』」(2011/11/6)は、県原子力安全対策検証委員会が県内原子力施設の安全対策を「妥当」と評価したことについて、「技術的な検証はほとんどなく、結果的に事業者や国の報告内容を追認した形だ。(中略)当初、県は夏場の電力不足に備え国が原発再稼働を急ぐのに呼应して『お墨付き』を与えるため結論を急いでいたようにもみえ、『結論ありき』の疑念もぬぐえない。今回の検証委の結論では県民の納得は得られない。原発をめぐる状況が変化する中、県独自の検証はこれで終了するのか。原発再稼働の是非など今後どう判断するのか、さらに原子力政策にどう向き合うのか三村知事に説明を求めたい」と、県の安全

対策の不十分さを指摘した。

3. 原発についてどう論じているか

では、「原発・原子力平和利用の是非」を地方紙はどう論じているだろうか。結論から言うと、積極的な「脱原発」の社論を掲げているのは、17紙のうち北海道新聞、新潟日報、中日新聞、中国新聞、愛媛新聞の5紙である。それ以外の新聞は、社としてのスタンスの積極的な提示は行わず、概ね、両論の紹介や脱原発の得失の指摘をするにとどめ、読者の判断に委ねる中立姿勢と言える。しかし、この「中立派」の中にはエネルギー政策を根本的に考え直す必要性を強調し、脱原発に肯定的な論旨や、脱原発は不可避との客観認識を表明する新聞も多く、全国紙の一部（読賣、日経、産経）のような積極的な原発維持論を社説で掲げる新聞は、調べた限り、1紙もなかった。このことは原発立地県の地方紙の「当事者性」と密接に関連する問題であると考えられ、後で考察する。

3.1 全国紙の論調

まず、地方紙と比較するため全国紙の脱原発、原発維持の代表的論調を掲げておく。朝日新聞と毎日新聞を脱原発派、読賣新聞、日本経済新聞、産経新聞を原発維持派とした。

朝日新聞は2011年7月13日朝刊1面に「提言 原発ゼロ社会 いまこそ 政策の大転換を」と題した大軒由敬論説主幹の署名記事を掲げ、さらにオピニオン面で社説特集を組み、社としての見解を明らかにした。論説主幹の署名記事は「なにしろ『止めたくても止められない』という原子力の恐ろしさを思い知った。しかも地震の巣・日本列島の上であり、地震が活動期に入ったといわれるのだ。再び事故を起こしたら、日本社会は立ち行かなく

なってしまう。そこで、『原発ゼロ社会』を将来目標に定めるよう提言したい。(中略) 脱原発を進めるポイントは、時間軸をもつことである。これまで電力の3割近くを原発に頼ってきた。ここで一気にゼロとすれば電力不足となり、生活や経済活動が大きな打撃を受けるだろう。過度に無理せず着実に減らしていく方が現実的であり、結局は近道にもなるはずだ。(中略) ゼロにできるのはいつか。技術の発展や世界の経済情勢に左右され見通すのは難しいが、20～30年後がめどになる」と提言した。

なお、菅直人首相はこの日夕、首相官邸で記者会見し、今後のエネルギー・原子力政策について「原発に依存しない社会を目指すべきだと考え、計画的、段階的に原発依存度を下げ、将来は原発がなくてもきちんとやっていける社会を実現する」と述べ、「脱原発依存」を目指す方針を表明した。

毎日新聞も8月2日から3日連続で「脱原発」を主張する社説「原子力政策 危険な原発から廃炉に 核燃サイクル幕引きを」(2日)、「再生可能エネルギー 原発代替は十分可能だ」(3日)、「電力体制改革 送電網開放で分散型へ」(4日)を掲げるとともに、この間連日特集記事を組み、旗幟を鮮明にした。2日の社説は「自然は予測がつかない。原発事故は広い範囲に回復不能なダメージを与える。その影響の深刻さにたじろぐ5カ月だった。地震国日本で重大な原発事故のリスクはこのまま許容できない。私たちは『原発の新設は無理』との認識に立ち、『既存の原発には危険度に応じて閉鎖の優先順位をつけ、減らしていこう』と提案してきた。(中略) リスク評価の際に気をつけなくてはいけないのは、『動かすために、リスクを低く見積もる』と

いう落とし穴に陥らないようにすることだ。あくまで、『リスクに基づき、動かすかどうかを判断する』という姿勢に徹しなくてはいけない」と主張した。

これに対し、原発維持を掲げる新聞の論拠や論点が明確化してくるのは菅首相の「脱原発依存」宣言からしばらく経過した後である。事故制圧の推移を見つつ従来の立場を再点検し、論拠を補強するのに少し時間がかかったと考えられる。浜岡原発を停止し、脱原発を主張した菅直人首相が退陣して野田佳彦首相に交代し、東京電力と東北電力管内の電力の大口利用者に対し電力使用制限令が出された2011年夏場を経験した後の、2011年9月以降の讀賣、日経、産経の論調を見る。

讀賣新聞「エネルギー政策 展望なき『脱原発』と決別を」(9/7)は、「(野田首相が就任記者会見で 引用者注)代替電源を確保する展望があるわけではないのに、原発新設の可能性を全否定するかのような見解を示すのは早すぎる。(中略)国内自給できる自然エネルギーの拡大は望ましいが、水力を除けば全発電量の1%に過ぎない。現状では発電コストも高い。過大に期待するのは禁物である。原子力と火力を含むエネルギーのベストな組み合わせについて、現状を踏まえた論議が重要だ。日本が脱原発に向かうとすれば、原子力技術の衰退は避けられない。蓄積した高い技術と原発事故の教訓を、より安全な原子炉の開発などに活用していくことこそ、日本の責務と言えよう。(中略)日本は原子力の平和利用を通じて核拡散防止条約(NPT)体制の強化に努め、核兵器の材料になり得るプルトニウムの利用が認められている。こうした現状が、外交的には、潜在的な核抑止力として機能していることも事実だ」と、現実を踏

まえたエネルギー政策、潜在的核抑止力としての原子力技術の維持の必要性を訴えた。

産経新聞「エネルギー計画 原発再稼働の道筋を示せ」(10/3)は「安易な「脱原発」は許されない。野田佳彦政権は原発再稼働や安全性をより高めた原発開発を含め、総合的なエネルギー政策を打ち出す責務がある。(中略)日本がいま直面するエネルギー問題とは、原発の再稼働が果たしていない中での電力不足の解消である。今夏は東日本で使用制限を発動し何とか乗り切ったが、来夏の電力供給見通しを示すことはできていない。電力不足を放置することは、産業の空洞化に拍車をかけることにもつながる。日本経済の弱体化はさらに進んでしまう。(中略)安定供給の見通しもないまま『脱原発』の風潮に流されてしまう恐れはないのか。国益などの高い視点に立った、冷静な議論を求めたい」と、原発停止による電力不足が日本の産業空洞化に拍車をかける恐れを指摘した。

日経新聞「エネルギーを考える 首相は原発をどう位置づけるのか」(2012/1/9)は、「(野田首相は 引用者注)就任直後、菅前政権の方針を踏襲し、原発への依存を段階的に減らす『縮原発』を表明した。それから4カ月たつが、その中身はあいまいなままだ。とりわけ判然としないのが、原発の再稼働をどう考えているかである。福島原発を除く国内44基の原発は定期検査のため順次止まり、昨年夏に動いていた10基強も5月までにすべて止まる。そうなると、今年の夏は昨年以上に深刻な電力危機になりかねない。(中略)安定したエネルギー供給体制を築くには、原発にどの程度依存するかを早く決める必要がある。安全の視点に加え、安全保障や温暖化防止の視点も欠かせない。多面的な要素を踏ま

えて戦略を決めるのは政権の責任だ」と、電力危機への備えや安全保障、温暖化防止の観点を強調している。

3.2 「脱原発」を掲げる地方紙の論調

「脱原発」の明確な主張を掲げている北海道新聞、新潟日報、中日新聞、中國新聞、愛媛新聞の論調を見ていくことにする。17紙のうち5紙と「少数派」であるから、少し詳しくその主張を紹介する。

北海道新聞（北海道新聞社発行）は1942年、道内11紙の戦時統合により発足した。札幌市に本社があり、販売部数は朝刊114万3006部、夕刊55万4592部である。北海道は古宇郡泊村に北海道電力泊原子力発電所（炉数3基）があり、同電力は3号機で、原発の使用済み燃料から取り出したプルトニウムにウランを混ぜたプルトニウム・ウラン混合酸化物（MOX）燃料を使用するプルサーマル発電を計画しており、その是非が問題になっている。2012年5月5日、3号機が定期点検に入ったことで国内の稼働原発はゼロになり、全国的な注目を集めた。

北海道新聞は福島事故の後、「『脱原発』の国民論議を 東日本大震災 エネルギー計画」（2011/4/20）は、「『安全神話』が崩れた以上、原発の拡大路線を全面的に見直す必要がある」と「見直し」の必要性を訴え、「原子力政策 方針転換へ徹底検証を」（5/1）、「脱原発の潮流 世界の議論見据えたい」（5/13）、「G8サミット 脱原発の道を探る機に」（5/28）などの社説で脱原発の論調を強めた。

そして、同年7月16日「脱原発社会へ踏み出そう フクシマに学んで」で「人間の技術では制御しきれない原子力エネルギーに依存し続けることはもはやできない。原発をなくす道筋を真剣に探る時が来ている」と、「脱

原発宣言」した。この社説では、北海道は「家畜のふん尿や間伐材を使ったバイオマス、広大な土地を生かした太陽光など自然エネルギーの先進地となる可能性を秘めている」とし、「泊原発で万一の事態が起きれば、1次産業と観光を振興の軸に据える北海道は立ち直れまい。脱原発の方針は、豊かな自然をアピールする武器ともなるのではないか」と脱原発による地元振興を提言した。

新潟日報（新潟日報社発行）は1942年、県内3紙が統合合併して発足した。新潟市に本社があり、販売部数は朝刊48万871部、夕刊4万6162部である。新潟県は柏崎市に東京電力柏崎刈羽原子力発電所（炉数7基）があり、福島第一原発の4基が廃炉になった後は、福井県の13基に次いで全国で2番目に原発が多い県である。2007年7月の新潟県中越沖地震では、震度6強の強い揺れが襲って同原発の想定を大幅に上回り、全7基が緊急停止する事態を経験している。

中越沖地震から4年目の2011年7月16日の社説「中越沖地震 原発にどう向き合うのか」は、「原発が立地する自治体は、多額の税収や交付金を得てきた。原発マネーは徐々に細る一方、建設した箱ものには維持費がのしかかる。原発依存からの脱却は古くて新しい課題だ。（中略）立地点として原発とどう向き合っていくのか。私たちに大きな課題が突きつけられている」と、立地県としての苦悩を率直に吐露し、この時点では脱原発を主張していない。その後、「大震災から半年 復興への明かりを早く」（9/10）で「原発事故を受けた福島県は復興ビジョンで『脱原発』を打ち出した。地元自治体も原発マネー返上で追随する。（中略）原発の新増設は厳しく、脱原発の方向は必然ともいえる」と指摘し、さらに「脱原発の工程表を示せ 再生元年に考

える」(2012/1/5)と政府に迫り、脱原発の論調を強めた。

大震災から1年をテーマにした社説シリーズ「脱原発をどう実現する 東日本大震災1年(中)」(3/10)は、「政府が成すべきは(中略)エネルギー政策の大転換である。原発輸出に手を貸すことなく、国際社会に『反核』『脱原発』を訴えていくことだ。(中略)『原子力とは共存できぬ』が、再び『人知を尽くせば制御可能』に巧妙にすり替えられようとしている」と、原発の安全性を向上させつつ稼働を続けるべきだという論に釘を刺している。

中日新聞(中日新聞社発行)は1942年、愛知県内の2紙が合併して発足した。名古屋、東海(浜松市)、東京、北陸(金沢市)に本社を置き、中日新聞のほか東京新聞、北陸中日新聞、日刊県民福井の題字で新聞発行している。販売地域は東海・関東・北陸地方の愛知、岐阜、三重、静岡、長野、福井、滋賀、石川、富山、東京、千葉、埼玉、茨城、栃木県に及ぶ最大のブロック紙である。合計販売部数は朝刊336万8962部、夕刊73万7767部と、全国紙並みに多い。発行地域内の原発は合計19基を数える。

中日新聞は2011年8月6日の広島原爆忌の紙面で脱原発を打ち出した。朝刊1面に深田実論説主幹の署名記事「原発に頼らない国へ」を掲げ、6本の論説特集を組んだ。

翌日の「核廃絶と脱原発 次世代に引き継ぐ責任」(2011/8/7)は、菅直人首相が広島市で開かれた平和記念式典のあいさつで、「原発への依存度を引き下げ、『原発に依存しない社会』を目指していく」と改めて表明したことに関連して、「(核兵器と核の平和利用は)

本をただせば同じ核燃料と技術である。これまで分けていたことが異常だったのかもしれない。(中略)核廃絶と脱原発。ともに実現の道は険しいが、今の世代で無理ならば、次世代に引き継いででも成し遂げねばならない目標だ」と書いた。

経団連がまとめた震災復興の提言「成長戦略2011」について、「脱原発から目をそらすな」(9/29)は、「解せないのは、政府がポスト福島のエネ政策を白紙から見直すというのに、経団連がエネルギー政策の大転換を視野に産業の将来像を描いていないことだ。(中略)なぜ再生エネを世界をリードするビジネスに育てないのか。雇用も呼び込めないではないか。原発は1基で兆円単位。再稼働を求める電力業界に逆らえば商機を失いかねないとの計算が働いたのだろうか。脱原発を宣言したドイツで原発事業からの撤退に踏み切るシーメンス社との落差は大きい」と、経団連の姿勢を批判した。

中国新聞(中国新聞社発行)は1892年創刊。広島市に本社があり、販売部数は朝刊64万6814部、夕刊4万173部である。発行地域は広島県が中心で、原爆被爆地の新聞として原爆をめぐるさまざま問題について、被爆地の視点から息の長い報道を続けてきた。「ヒロシマ50年」など、原爆関係の連載・特集記事で過去3回、日本新聞協会賞を受賞している⁽⁸⁾。島根県、山口県、岡山県でも発行されている。島根県松江市に中国電力島根原子力発電所(炉数2基)がある。山口県上関町では中国電力上関原発の建設計画が進んでいる。

66年目の原爆投下の日の「ヒロシマ66年 核絶対否定の道探る時」(2011/8/6)は、「目

(8) <http://www.chugoku-np.co.jp/prf/ayumi/index.html> 2012年5月26日参照。

に見えず、においもしない放射能の脅威が列島を覆っている。ほかならぬ被爆国で起きた福島第1原発の事故。核兵器廃絶を訴えてきた私たちは、重い問いかけを突き付けられている。そもそも、核と人間は共存できるのか。(中略)遅まきながらではあるが、森滝さんが唱えた核絶対否定への道を今こそ真剣に探る時である。(中略)原発への依存度を減らしていき、国民的な議論を経ながら、将来はゼロにする。電力消費の上に成り立っていた暮らしや産業構造も変えていく覚悟が要る」と書き、被爆者で原水爆禁止運動のリーダーだった森滝市郎氏(1901-94年)の言葉「核は軍事利用であれ平和利用であれ人間の生存を否定する。核と人類は共存できない」を引用した。

福島事故後、上関原発建設計画に対し住民の不安が強まり、二井関成山口県知事が建設のための海面埋め立て免許の延長を認めない方針を決めたことについて、「上関原発埋め立て免許 延長しない判断は妥当」(6/28)は、「原子力への依存度をさらに下げる努力は、地震や津波災害に備えた危機管理にも通じるはずだ。上関町など地元にとっては原発に頼らない町づくりを模索するきっかけとなる。県はしっかり支援してもらいたい」と、原発新設に厳しい視線を向け、自治体の脱原発依存を促した。

愛媛新聞(愛媛新聞社発行)は1876年創刊。松山市に本社がある愛媛県の県紙であり、朝刊単独紙で販売部数は29万511部である。愛媛県伊方町に四国電力伊方発電所(炉数3基)がある。伊方原発は1973年8月、原子炉設置許可取り消しを求めて住民が提訴し、日本で初めて原発の安全性が問われた訴訟

となった(1992年10月上告棄却、原告敗訴確定)⁽⁹⁾。

「欧州の脱原発 なぜ日本が主導できないのか」(2011/6/17)は、ドイツ、スイス政府が原発停止を決め、イタリアでは国民投票で圧倒的多数で原発復活が否定されたことに触れ、「きっかけをつくった日本が当事者能力を失い、全世界規模の議論を主導できないのは極めてもどかしい。それどころか、一部閣僚や有力政治家は原発推進路線の堅持に向けた地ならしを始めている。(中略)福島県が設置した有識者による復興ビジョン検討委員会は、脱原発の理念を鮮明に打ち出している。これを国や電力業界が無視し、議論を封じることがもう許されない。原発事故に続く、二度目の重大な裏切りとなる」と、日本国内で脱原発が確固たる潮流にならず、それを押しとどめる動きが強いことに警鐘を鳴らした。

「発電コスト見直し 脱原発依存への大きな根拠だ」(12/15)は、発電費用の調査を行う政府の「コスト等検証委員会」が原子力の発電コストは従来試算より5割高いとの試算結果を発表したことについて、「エネルギー政策の軸であった原発。その推進根拠とされた発電コストの優位性が、完全に失われたといえる。(中略)何より原発事故の最大の教訓は、命を犠牲にするエネルギーはあり得ないということだ。水と空気と土を子孫に残せるエネルギーとは何か。それを見極めたとき、結論はおのずと導けよう」と述べた。

伊方原発の3基が定期検査ですべて止まったことを受け、「伊方原発全基停止 立ち止まり未来考える契機に」(2012/1/15)は「目先の利便性、経済性を優先し、不安を抱えながら原発に依存する社会は本当に正しいのか。私たちはそんな社会を本当に望んでいるのか

(9) 海渡雄一、前掲pp.2-20。

。『原発のない社会』が期せずして実現する今こそ、ただ国の判断を待つのでなく、主体的に判断し、自ら未来を選び取る覚悟が問われている」と問題提起した。

3.3 「脱原発」を掲げない地方紙の論調

17紙のうち、脱原発の主張が明確な5紙以外の12紙は「原発・原子力平和利用の是非」について、社としての立場を明示せず、読者の判断に委ねている。

その内容は、(1)脱原発、原発維持の両論の紹介や得失、(2)エネルギー政策についての議論の必要性、(3)客観情勢として「脱原発」が不可避であることの認識などを指摘したものが多い。核燃料税など原発立地に伴う地元への交付金や原発が生み出す雇用に依存している現実を吐露するものもある。だが、**3.冒頭で述べたように、積極的な原発維持論はいずれの新聞にも見られない。**

12紙のうち、ここでは茨城新聞、西日本新聞、佐賀新聞、東奥日報を取り上げる。

茨城新聞(茨城新聞社発行)は1891年創刊。水戸市に本社があり、朝刊単独の県紙で販売部数は12万3133部である。茨城県と言えば、日本の原子力「平和利用」の歴史を語る上で欠かせない東海村がある。東海村にあ

る原発は現在、日本原子力発電東海第二発電所の1基だけだが、これを含め同村には日本で唯一の原子力総合研究開発機関である独立行政法人・日本原子力研究開発機構の研究所など12の原子力関係事業所が集中する⁽¹⁰⁾、「日本の原子力開発利用のメッカ」である⁽¹¹⁾。日本原子力委員会が1956年に東海村への集中立地を決定したところから、その歩みが始まった。1990年9月には、同村にあるJCOウラン加工工場で臨界事故が発生し、従業員2人が死亡、多数の周辺住民が避難する、日本で初の深刻な原子力事故となった⁽¹²⁾。

現在の東海村長、村上達也氏は「脱原発」を訴え⁽¹³⁾、全国の元職を含む70人で構成する「脱原発をめざす首長会議」(2012年4月設立)の世話人を務める。

茨城新聞は「原発・原子力平和利用の是非」を正面から論じた社説が少ない。「脱原発」を見出しに取った唯一の社説「欧州の脱原発 先入観捨て、大胆な議論を」(2011/6/15)はイタリア、ドイツ、スイスなど福島事故後の欧州における脱原発の動きを紹介する中で「エネルギー政策の立案には、30年、50年という長期的な視野が求められる。当面の供給力不足をカバーするために原発の電力が必要だからといって、いつまでも原発依存を続けることが不可欠だということにはならないは

(10) 東海村役場経済環境部原子力安全対策課のホームページ <http://www.vill.tokai.ibaraki.jp/as-tokai/>。2012年4月30日参照。

(11) 吉岡斉、『新版 原子力の社会史』朝日新聞出版、2011、pp108-109。

(12) 同前 pp.287-290。

(13) たとえば茨城新聞「原発を考えるインタビュー 村上東海村長 極めて内省に欠ける国」(2011/10/1)で、「日本は地震多発地帯で、1900年からの100年間でM8以上の地震回数は世界一という報告がある。そんな国に54基も原発を置いていいのか。正気の沙汰とは思えない。しかし、日本は原子力推進そのものがエネルギー政策で、自然・再生可能エネルギーの発展を封じていた面がある。原発は炭酸ガスを出さないから環境にいいと言い、放射能・放射線の問題にはふたをして、原発の後処理も後世に先送りしてきた。それはまさに、哲学なきエネルギー政策だという気がする。(中略)福島第1原発事故を起こした以上、日本は脱原発について真剣に考える義務がある。脱原発を追求しなければならず、できるできないはその次でいい」と発言している。

ずだ。欧州の大胆な政策転換を機に日本でも、これらの多くの論点について自由闊達な議論を巻き起こしたい」と述べ、「議論の必要性」の指摘にとどめている。

西日本新聞（西日本新聞社発行）は1877年創刊。福岡市に本社があり、福岡県を中心に九州各県で発行されているブロック紙で、販売部数は朝刊77万4700部、夕刊12万315部である。発行地域内には佐賀県の玄海原発と鹿児島県の川内原発がある。

「政治と原発 国策を問い直す選択肢を示せ」（2011/8/1）は、「誰が首相であろうと、どの政党が政権党であろうと、大筋の方向性としては『脱原発』は多くの国民の望むところで『国策の転換』が課題になってきたと言えるのではないのでしょうか。問題は、その具体的な方策と説得力のある道筋です。ひと言で『脱原発』と言っても、『全原発の即時停止』から『段階的に依存度を下げていく』考え方まで実に多種多様です」と、「脱原発の多様性」を説き、その中での自社の立場は示していない。「『脱原発』その後 公開の場で議論を尽くせ」（9/4）は、原発を再稼働できない場合の燃料コスト増試算、節電の可能性や原発の発電コストの検証必要性を指摘しつつ、「『脱原発』でも『減原発』でも原発の『推進』であっても、どれかを選択するためには判断材料が必要である」と述べ、この問題での「判断材料の提供」に力を入れる姿勢を示した。

佐賀新聞は、事故後「原子力と私たち 自問そして広く議論を」（2011/5/19）は「原子力はもはや政府、企業、科学者の『専有物』ではなくなった。なにより、原子力リスクは『仮定』のものではなくなった。個々の胸中にある自問を議論へと広げ、新たな国民的

合意をつくり上げていく。2011年、東日本大震災に遭遇した者の未来への責務として、エネルギー政策とこの社会を根本的に考える機会にしたい」と、「自問から議論へ」と呼び掛けた。その後の社説でエネルギー政策の見直し、使用済み核燃料の処分問題などを論じ、「脱原発依存 飯館村が指し示す道」（2012/4/19）では「政府・民主党は原発再稼働を急ぐが、民意は『脱原発』へ大きく変わった。とはいえ『脱原発』はそう容易ではない。原発で生計を立てる人が地元を離れずに生活するためには仕事が必要だ。建設、宿泊、飲食業も同様で、原発に代わる産業を興していかなければならない。（中略）佐賀県内に目を転じれば、玄海原発に関する安全協定の締結を求める動きが広がっている。当座の課題として安全対策に目が向くのは当然ではある。ただ同時に、将来を見据え、地域全体で連携しながら『脱原発依存』の道筋を描いていくことを真剣に考えていきたい」と、脱原発志向を強めている。

青森県では日本原燃六ヶ所再処理工場の試験運転や、電源開発大間原発の建設工事など、県内の原子力施設の作業が中断していたが、2011年12月、三村申吾知事がその再開に事実上のOKサインを出した。

東奥日報「原子力安全対策了承 作業再開黙認、青森県は説明を」（2011/12/27）は、「三村知事は『安全なくして原子力なし』と主張し歴代知事同様、安全確保を前提に原子力政策に協力する立場だ。事故後も知事は原発を含めたままで電源構成見直しを訴え、国に対して核燃料サイクル維持を迫る。だが事業者の安全対策について7月に県が開いた県民への説明会で多くの不安が寄せられた。福島事故後に高まった原子力施設に対する県民

の不安は今も消えていないだろう。一方で県内の原子力施設立地市町村は早期の作業再開、原子力政策堅持を求めている。立地に伴う交付金や事業推進による経済効果など原子力カネへの依存が大きいためだろう。県も核燃税収入などに依存しているのが現実だ。だれも好んでリスクを抱える施設との共存を望んでいるわけではないだろう。ほかに代わる地域振興策がないからであり、それが県内に原子力施設を受け入れたことの本質だ」と原発に大きく依存する立地県の苦悩をにじませた。

4. まとめ

そもそも地方紙の特性とは何なのだろうか。林利隆氏は「長い歴史と固有の伝統をもち、固有の理念を掲げ、自らのよって立つ地域社会を基盤として独立した言論・報道活動を行っている新聞であり、(中略)個々の地域社会に測りがたい影響力をもつと同時に、日本の社会の動向をあまねく照射し、世論形成過程において全国紙に匹敵するジャーナリズム機能を発揮している」とし、「地域社会と運命共同体的な共生関係」にあるとする。そして、地方紙ジャーナリズムの手法として「地域社会に内在する固有の問題を当事者意識に立って論争的(polemical)に提示する方向」と、「現代の地球市民が直面する問題が、とりもなおさず、身近な地域社会の日常の問題でもあることを開示するといった方向」という2つ

の傾向性を指摘している⁽¹⁴⁾。原発問題は原発立地県の地方紙にとって後者のアプローチが求められているテーマであろう。林氏の指摘の中のキーワードは「当事者意識」である。言い換えれば、「当事者性」こそが地方紙の特性の核にある。

これについて、花田達朗氏は東日本大震災報道に関する全国紙と地方紙の比較分析の中で、「全国紙は『地元』をもっていないのであり、東京都という場所は『地元』ではないであろう。全国紙とは中央地方の枠組みないし構造の中にある『中央紙』なのである」と全国紙の特性を指摘し、それとの対照において「彼ら(地方紙記者 引用者注)は当事者なのだ。新聞記者という当事者、つまり『当事者新聞記者』だ。その当事者にしてはじめて被災者という別の『当事者に寄り添う』ことができる。現場と地元をもつ、新聞の使命の当事者だからこそ、被災者=他者に寄り添うことができる。つまり、当事者同士の間関係を作り出すことができる」と述べている⁽¹⁵⁾。

取材・報道する側から、河北新報編集委員の寺島英弥氏は、「声を上げられない、『見えない』当事者の発信の手助けを各自の現場で、各自の当事者性も生かして広げようと、筆者は生活文化部時代に『マイ・キャンペーン』を記者たちに呼びかけた。地方紙の看板となる地域キャンペーン企画も、その延長線上にある」と書き、地方紙記者の「当事者性」に注目した報道現場の取り組みの重要性を大震災直前の誌面で強調していた⁽¹⁶⁾。

(14) 林利隆、『戦後ジャーナリズムの思想と行動』、日本評論社、2006、pp.74-77。

(15) 花田達朗+教育学部花田ゼミ編著、『新聞は大震災を正しく伝えたか』、早稲田大学出版部、2012、pp.115-116。

(16) 寺島英弥、「現場ぐるみで新人を育てる 河北新報の『マンツーマン』指導」、朝日新聞社、『Journalism』2011年3月号、p.34。

では、原発立地県の地方紙としての当事者性は、<3.11 後>の報道でどのように表れたのか。改めて、これら地方紙の論調を整理してみる。

(1)各紙が一致して最も強調しているのは、住民の暮らしのそばにある地元の原発の徹底的な安全性確保である。原発再稼働に向けた国の動きについても、安全性の検証が不十分だとして「拙速」と批判している。

(2)国が事故後打ち出した安全施策については、その科学的根拠の乏しさ、一貫性のなさなどに厳しい批判の眼を向けている。国や電力会社の事故対応、情報操作・情報隠しなどを通じ、その基本姿勢に強い不信感を表明している。

(3)原発の今後については、一部全国紙(朝日、毎日)のようなクリアカットな「脱原発」を打ち出した新聞は少ない。半面、一部全国紙(読賣、日経、産経)のような原発維持論を掲げる新聞はない。

これらは福島事故によって原発の安全神話が崩れ、原発立地地域の住民が地元の原発に強い不安を抱いていることの表われである。また、原発関連交付金や雇用など原発が地元にもたらす経済的利益、あるいは原発への経済的依存という現実と、原発への不安との間で揺れ動く地域住民の意識を反映していると考えられる。

それは同時に再稼働を許容する立場へと導かれる要素もはらんでいる。すなわち、国が福島事故を徹底検証し、それに基づく新たな安全基準を確立するとともに、原発推進行政と規制行政が一体化している現在の体制(経済産業省原子力安全・保安院)に替わる、然るべき機関が安全確認を行うなどして、安全が徹底的に保障されれば再稼働を認める、という立場である。

しかしそもそも、「原発の安全性の徹底保障」とは「絶対に事故を起こさない原発」という原発安全神話と同義語である。もはや安全神話はだれも信じない。一方で、原発が停止していることによって地元が被る経済的損失や、将来の生活への不安は日々大きくなっていく。そこで、安全への希求と将来への不安に「折り合い」をつけようとする立場が生まれる。東日本大震災のような規模の地震と津波の発生を「想定外」としてきた国や電力会社の原発の安全性への過信と危険への見ても見ぬふりは論外だとしても、福島事故後の原発安全対策を踏まえて「この程度まで安全性が保障されるならば、再稼働はやむを得ない」という考え方である。それは原発立地県の危険負担の重さと電力消費地への貢献が国民に理解されないことへのいら立ちを伴う。

それを端的に表したのが、原発立地県として大飯原発3、4号機の再稼働を受け入れた福井県の西川一誠知事の記者会見(2012年6月16日)だった⁽¹⁷⁾。

(17) 西川一誠福井県知事は2012年6月16日の記者会見で次のように述べた。「原子力の推進は国策であり、本県の原発で生じている電気の9割は関西に送られている状況にあります。福島事故以降、原発に対する賛否両論が激しいわけですが、エネルギーのほとんどを海外に頼らざるを得ない我が国は、当面、原子力発電を重要な電源として安全に稼働させていくのが最も現実的な方法であると理解しております。福井県には全国の3分の1あまりの原子力発電所があり、これを全部止めたままでは、地域経済が立ち行かないという深刻な問題もあります。今後の課題として、国民全体が、特に消費地において、原子力発電の重要性を理解していただかなければなりません。そのため、野田総理大臣には、原子力発電の位置づけについて

この知事会見の背景となる県民意識を、福井新聞が福島事故から4カ月後の2011年7月16、17日に福井県民1千人を対象に行った世論調査からみている。同紙は同月20日付紙面でその結果について「定期検査で停止中の原発の再稼働について、『安全対策が十分と確認できれば再稼働させる』との回答が44.9%を占めた。『定検が終わったものは直ちに再稼働させればよい』は7.4%にとどまった。条件が整えば運転再開を容認する意見が5割を超える一方で、定検入りした原発や運転年数の長い原発などの廃炉を求める声も45.6%に上り、原発をめぐる厳しい県民の意識がうかがえる」と伝えた。

その後、2012年4月、NHKが行った世論調査によると、大飯原発再稼働について、地元おおい町では「賛成」「どちらかといえば賛成」(以下、賛成意見)が54%で、「反対」「どちらかといえば反対」(以下、反対意見)の37%を上回った。一方、京都府舞鶴市や滋賀県高島市など4つの周辺自治体では賛成意見が32%、反対意見が60%という結果が出た⁽¹⁸⁾。

また、NHKと同時期に行われた朝日新聞の世論調査では、大飯原発運転再開について、福井県で賛成36%、反対43%、近畿地方では賛成29%、反対52%となった。NHK調査と同様、地元の賛成意見の割合は周辺自治体のそれを上回っている。福井県での再開賛成の理由は「経済や雇用の面で必要だから」が57%でトップを占めた⁽¹⁹⁾。

本稿の考察対象期間(2011年3月12日～2012年4月30日)から外れるが、上記知事会見を踏まえた福井新聞社説「大飯原発 来月再稼働 課題何も解決していない」(2012/6/17)を見ておく。社説は「ぶれる政府に立地地域が振り回され続けてはたまらない。国内の停止原発はまだ48基もある。首相の『現実的判断』だけでは次の再稼働につながるはずもない」とし、同県に立地する国内最多の13基の再稼働への期待を表明するとともに、「知事が訴えたように、消費地と立地地域がいがみ合う『二項対立』の構図は不幸だ。『脱原発』と『容認・推進』の国論を二分したままではわが国の原子力政策は立ち行かない」と、早急に中長期的な原子力政策を確立するよう求めた。同時に、「地域経済を原発に頼ってきた地元は今後『原発依存体質』からの脱却が求められることになる」と、長期的には脱原発依存が不可避であるとの見解を示している。

地方行政と地方紙との関係について、福島民報編集局長の佐藤光俊氏は率直に語っている。「地元紙ですから県知事との距離も近いです。(中略)なかなか県政に切り込めないんじゃないかという批判は当然あります。しかし、原発事故をきっかけに我が社は地域密着の報道姿勢をこれまで以上に強化しています。被災者側に立った報道、県や国に対する注目を第一に報道することを念頭に、記者を叱咤激励しています。県の政策をたれ流しで書いている時代は終わりました。大本営発表と言われないように、厳しい視線で県に対峙

政府の明確な意思表示を要請したのです。また、本日も野田総理に対し、国民の原子力発電の重要性と立地地域への理解を深めるよう強く要請をいたしました。」

<http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kouho/kaiken/kaiken120616.html> 2012年6月24日参照。

(18) NHK NEWS WEB <http://www3.nhk.or.jp/news/> 2012年4月20日参照。

(19) 2012年4月24日 朝日新聞朝刊。

していると思いますね」⁽²⁰⁾。

また、福島民友編集局長の加藤卓哉氏は「原発事故の収束が見込めないなか、表現の仕方を誤れば県民がパニックに陥る可能性がある。このため編集局員に注文し続けたのが『県民をパニックにさせない、県民の不安をあおらない』ということだった」と強調する⁽²¹⁾。地域に住む者の視線を意識した報道姿勢の表われといえる。一方で原発事故報道に当たって新聞、テレビなど大手メディアが「不安をあおらない」抑制的な報道姿勢に重点を置き、事故の深刻さを的確に伝えなかったのではないかと批判がある⁽²²⁾。「的確で不安をあおらない原発事故報道」とは何か、を問う発言である。

続けて加藤氏は「原子力発電に関する議論は、『推進』か『反対』か、両極の議論になっていたとの指摘がある。このために最も優先されるべき『安全』についての議論や検証がなおざりになっていたのだとしたら不幸だ」という。

「地域密着」、「不安をあおらない」、「安全の検証が最優先」という報道姿勢は、原発立地県の地方紙が背負う当事者性 その核にある原発の安全への不安と経済的依存の実現の発現と言える。そして、もちろんその

発現の仕方は新聞によって異なる。

そのひとつに、立地自治体だけでなく深刻な被害を受ける周辺自治体、いわゆる「被害地元」の問題がある。大飯原発再稼働では、橋下徹大阪市長のほか京都府の山田啓二知事と滋賀県の嘉田由紀子知事は再稼働に慎重姿勢を取ってきた。京都府と滋賀県は府県域の一部が、大飯原発から30キロ圏にあり、原発事故が起きた際に避難や屋内退避を行う「緊急時防護措置準備区域」(UPZ)に入るからである。UPZは原子力安全委員会が2012年3月、従来の避難準備区域が8~10キロ圏であるのを不十分として、新たに打ち出した措置である。両府県知事は2012年4月17日には、政府に「脱原発依存」の工程表提示などを求める共同提言を発表した。

新潟日報「原発共同提言 政府は真摯に受け止めよ」(4/18)は、「この措置との整合性からすれば、両府県はまさに『地元』なのである。ゆえに提言は『(両府県は)事故があれば、立地地域と同じく大きな被害を受ける「被害地元」だ』と強調して、政府に対策を求めた」とし、「至極まっとうな要求といえよう」と全面的に賛同した。

これに対し、福井新聞(前出社説、4/15)は「橋下徹大阪市長の過激に繰り返す脱原発発言や滋賀県、京都府知事の言動は市民受け

(20) 佐藤光俊らの座談会「大震災・原発事故下の政治報道 メディアは何を誤ったのか」、『Journalism』2012年1月号、p.14。

(21) 福島民報編集局長福島民友編集局長・加藤卓哉「未曾有の災害連鎖を伝える報道 パニック、風評被害回避に細心の注意」、日本新聞協会、『新聞研究』No.720、2011年7月、pp.14-15。

(22) たとえば、「原発事故の被害では、東京電力の隠蔽体質や、東電情報に依存するだけの政府の無策ぶりが目についたが、そこを衝くべきメディア・サイドの非力さも指摘しておきたい。相手は(中略)言を左右にするだけなのに、これに対して『可能性のあるのなら、その対策は...』『長期的にはどんな悪影響が現れるのか』(中略)というような反問がメディアから出てこないのだ。さらに頼りないのは『CTスキャンを一回受けるぐらいの放射線量』(中略)というような答えをあっさり受け止め、軽率に『冷静に行動することが望まれる』など、余計なコメントを付け加えるメディアが多い点だ。神保太郎、「メディア批評」、『世界』2011年5月号、岩波書店、p.207。また、瀬川至朗「原発報道は『大本営発表』だったか 朝・毎・読・日経の記事から探る」、朝日新聞社、『Journalism』2011年8月号、pp.28-39。

する政治的パフォーマンスにもみえる。再稼動が問題なら電力消費地として身を切る覚悟を示すべきだ」と、再稼動をけん制する周辺自治体首長の発言に不快感を示した。

また、北国新聞（前出社説2/7）も、立地自治体が原発を受け入れた歴史的経緯を考えると、立地自治体が周辺自治体より電力会社などに対し大きな発言権を持つのは仕方がないとの立場をとっている。

では、その当事者性は「原発の是非」という問題とどう向き合うか。

福島民報の佐藤氏は「我々の報道姿勢にしても、さまざまな議論があります。これまで40年間、福島県の大塚地方、『東北のチベット』と言われた地方で、東電が雇用を生み出してきたのは事実です。現在、福島第一原発が歩んできた道、国や県のエネルギー政策はどうだったか、原発立地町を含めて検証を始めています。今の原発の悲惨な状況を見ると、『もう原発はごめんだ。こりごりだ』と言う声も多く聞きますし、当然なことでしょう。しかし、脱原発、原発推進の是非を問う前に、やっぱり『福島と原発』の歩みを冷静に検証していくことが必要だと思います。明確な答えは出ないかもしれませんが。中央紙の脱原発報道だけで簡単に割り切れる問題ではないです」と語っている⁽²³⁾。

3.1で紹介した「全国紙の脱原発」論は、とくに地震国日本においては、原子力エネルギーはコントロール不能になる事故の危険性が大きい、ひとたび事故が起これば広範囲に回復不能なダメージを与える、太陽、風、地熱などの再生可能エネルギーを含め原

子力に代わるエネルギー源の開発に全力を挙げるなどの点を挙げている。しかし、それでは原発なしで地域住民の暮らしが本当に成り立つのか、という不安な問いにこれらの主張は直接の解答を与えるものではない。

一方、一部全国紙の原発維持論の要点は、原発なしではエネルギー不足に陥って日本経済が弱体化し、いっそうの産業空洞化を招く、再生エネルギーに過大な期待をかけることは現実的ではない、原子力の平和利用を続けることが潜在的な核抑止力として機能しているなどである。これらの主張は国益やマクロ経済的な視点を重視する、いわば「大所高所」からの立論であって、そう言われたからといって原発がそこに在ることによる現実の強い不安が沈静されるわけではない。地方紙の当事者性がこのような立場に同調するのを許さなかったのは、ある意味で当然といえる。

福島事故から3ヵ月後、佐賀新聞「知事判断の前に考えてみる 国策との板挟み」（2011/6/16）は、こう書いた。「（福島事故の現実から 引用者注）見えてくるのは、リスク分布の不平等、言い換えれば、受益者と負担者の乖離^{かいり}の大きさである。それは、電力消費量の少ない過疎地域に立地する原発すべてに共通する構造的な問題である。もちろん、原発建設に際しては、電源三法による交付金や固定資産税、核燃料税、そして電力会社からの寄付金など、さまざまな『恩恵』があり、一方的にリスクを強いられているわけではない。ただ、そのリスクが現実のものとなった時、被害は甚大で、影響は立地自治体だけでなく、国民生活全体を揺るがすことを私たちは知った。ならばこの『受益と受苦』の仕組

(23) 佐藤光俊、前掲、p.8。

みから変えるしかない。震災3カ月目の先日、東京など全国の大都市で『脱原発』のデモが行われた。転換を求めるなら、原発のそばで暮らす人々のことをあまり考えずに電気を享受してきた生活をどう変えていくか、そこから一歩が始まる。」

佐藤氏が提唱する「立地県と原発の歩み」の検証のような報道を通じて、「受益と受苦」

の仕組みを変えるような、原発立地地域の当事者性を踏まえた原発是非論への新たなアプローチが生まれる可能性に期待したい。「地域社会に内在する固有の問題」である原発問題の「当事者意識に立った論争的提示」は、原発をめぐる既存の言論空間に内在する〈中央 地方〉の枠組みを乗り越える視点を提供するとともに、立地地域と電力消費地との関係性を問い直さずにはいないだろう。

